

## 辺野古新基地工事をめぐる不当判決に抗議する(談話)

2023年3月17日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

福岡高裁那覇支部は16日、辺野古新基地工事の設計変更申請を不承認とした沖縄県の決定に対して、国土交通大臣が取り消しの裁決や是正の指示を行なったことの不当性を訴えた沖縄県の訴えを退ける不当判決を行ないました。

私たちは、沖縄の民意と海底軟弱地盤にかかわる専門家の意見をふまえた玉城デニー沖縄県知事の判断を無視して行なわれた判決に強く抗議します。

国土交通大臣による設計変更申請不承認取り消しの裁決は、私人を救済するための行政不服審査法を悪用して行なわれたもので、国家機関同士による自作自演であり、県が大臣裁決の取り消しを認めるのは当然です。また政府は、工事対象区域である大浦湾の海底軟弱地盤が存在することを把握しながら工事に着手し、工事着工後に設計変更申請を行ないながら、必要な海底地盤調査を行なっていません。

このような根本問題に対する県の訴えについて検討することなく棄却した今回の判決は、地方自治を踏みにじって国の施策を迫認するためのものだと言わざるを得ません。

2019年に行なわれた、辺野古埋め立ての是非を問う県民投票で70%が反対し、昨年9月の県知事選挙でも辺野古新基地反対を訴えた玉城知事が再選されています。

岸田政権が辺野古新基地建設の理由とする「普天間基地の危険性除去」は見通しも立たず、絵空事となっており、問題の解決は普天間基地の無条件撤去以外にないことは明らかです。

いま、オール沖縄会議が呼びかけた辺野古新基地建設の断念を求める署名を、5月の集約に向けて大きく広げるなど、全国での運動強化が求められています。

私たちは、岸田政権が進める敵基地攻撃保有の大軍拡で、戦場化の危険の最先端に置かれている沖縄との連帯を一層強めてたたかう決意です。

以上